

ダニング仮説の検証

——日本製造業の対中投資と対英投資のデータに基づいて——

藤 沢 武 史

I はじめに

ダニング (J. H. Dunning) が提示した「国際生産の折衷理論」(1979年) は80年代前半までは脚光を浴びたものの、後半からは相変わらず多く引用されながらも、総花論的とか一般論的過ぎるといった批判のみならず、静態的であり分類学に終止しているとのそしりを多国籍企業論者から受けてきた。しかしながら、ダニングは終始、自説を曲げることなく、多国籍企業の事業環境変化に対応しよう、折衷論的枠組みに新たな変数を組み入れる工夫を凝らして、多国籍企業の一般理論としての地位を守り、今日なお支持を集めている。90年代になってからは、国際戦略提携の成立を説明するモデルとしての応用可能性と存在意義を唱え、最近では、多国籍企業の外国市場参入政策への影響要因に文化的ファクターを注視し、国際比較経営の視点から折衷論を、いわば環境論的方向へ導こうと腐心の跡を見せている。

そこで、本論において、ダニングの国際生産の折衷論に見られる経済的合理性と文化的要因の双方に着眼して、ダニング仮説を検証するとしよう。従来、ダニング説の検証を試みた研究は、外国では S. Agarwal & S. N. Ramaswami (1992) や W. C. Kim & P. Hwang (1992) など多数存在しているが、我が国ではダニングが紹介されてから年数が経つ割に意外と少ない。以下、主として日系製造業の対中投資データを集計し、傾向を読みとるが、一部では対英製造投資も比較参照して、分析結果の理解に役立てたい。

II 「国際生産の折衷理論」の概要

今日まで多国籍企業論の中核と目されてきたのは、レディング学派である。その核をなした J. H. ダニングは「国際生産の折衷理論」を構築し、一度完成の域を見たようだが、最新では多国籍企業の本国と受入国の文化要因に注視し、既存のフレームワークを遵守しつつ、その枠内で変数の因果関係を究明している (J. H. Dunning, Discussion Papers in International Investment & Management, No. 228, Economics Dept. at the University of Reading, 1997)。

本論では、ダニングが残した新旧両面の研究成果にも着眼して、日本企業の対中国進出データを加工して必要変数を抽出し、対英進出とも対比させながら、ダニング仮説を検証するとしよう。

まず、ダニングの基本的な理論的枠組みと結論をまとめると下記のようになる。

「所有特殊的優位」と進出先国での「立地特殊的優位」が揃うと、直接投資の必要条件是満たされるが、これら2つだけではライセンスとの区別がつか

図1 国際生産の折衷理論に関する3次元図

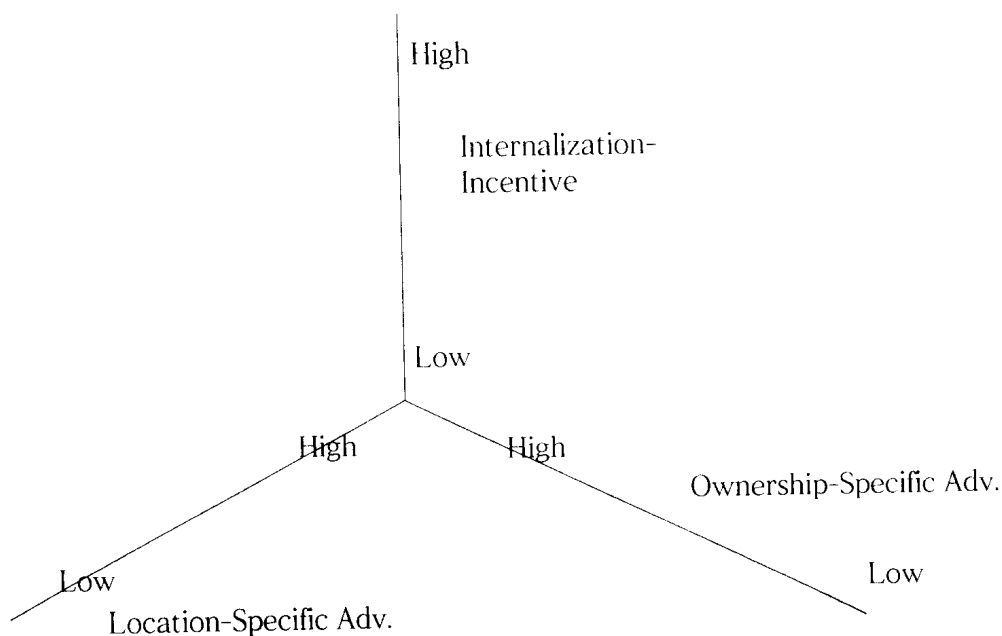


表1 ダニング仮説に基づく外国市場参入方式の決定因

	所有特殊的優位	立地特殊的優位	内部化誘因
輸出	○	×	○
技術供与	○	○	×
対外直接投資	○	○	○

注；○は必要なこと、×は不要なことを意味する。

ない。そこで、直接投資が選択されるための十分条件に、「内部化誘因」の存在が欠かせない。多国籍企業にとっての本国からの輸出、技術供与、対外直接投資の規定因は図1のごとく3次元に集約され、参入決定因の組合わせは表1のようにまとめられる。

III 国際生産折衷論からの仮説構築

「所有特殊的優位」は、技術、ブランド等の経営資源の競争優位にも一致する。多国籍企業にあってはかかる優位が大きければ大きいほど、進出先国でこれらを内部化する誘因が強くはたらく。完全所有型直接投資のような形態が選好されやすくなる。

なぜ海外に生産拠点を移すのかという議論の出発点には、進出先国での要素賦存比率との一致度が考慮されねばならない。つまり、直接投資を行う産業が国際競争力を得るには、比較優位がはたらく進出先国を選び、その国での生産に最適な要素賦存比率に対応していることが求められる。この要請への対応こそが、当該産業による海外進出のための「必要条件」と考えられる。この条件の達成いかんで受入国の立地特殊的優位が活用できているかどうか判断される。という意味で、生産に投入される労働と資本の分配率が必要条件になり、海外生産の決定因になりうる。

しかし、それが満たされたとしても、当該進出産業が相手国で高い利潤を生まなければ、操業の継続性は確約されない。そこで、操業の結果から生まれる

利潤の大きさを、立地特殊的優位の「十分条件」として規定すべきであろう。ただし利潤性それ自体はもう一方で、所有特殊的優位いかんによっても左右されるから、一律規定はできないが。

いずれにせよ、ダニングやその他の内部化論者が主張するとおり、所有特殊的優位が大きい業種では、その優位を内部化する誘因が強く作用する結果、親会社が海外進出時に出資比率を大きくしやすいと考えられる。こうして以下の分析では、「所有特殊的優位が大きいほど内部化誘因が大きい」という仮説の検証が課題になる。

所有特殊的優位に対応する従属変数には、内部化度を示す指標として、在外子会社における親会社側の出資比率を取り、また立地特殊的優位の活用度を測る指標として、二国二産業での労働集約度、資本集約度を用いることにする。ここでは、労働集約度を在外子会社における売上高の大きさに労働投入量がどの程度影及ぼすかを見て測定するものとする。同様に、資本集約度は、在外子会社の売上高への親会社側の出資金による影響度を指標にすることで代用していく。なお、以下、電子電機業界と繊維産業を典型例に取るが、日本産業の比較優位・劣位度を見て、電子電機は繊維よりも所有特殊的優位で上回るという前提に立って議論することをお断りしておきたい。

このように、業種比較を通してダニング仮説を検証するのは適切だと見なせる。なぜなら、国際生産折衷理論が多国籍企業の一般理論として定着し、加えて、ダニング自身がこの枠組みを提示した当初から、対外直接投資の決定因を産業別に分類・整理した成果を残したからだ。

IV 日本の製造業界の海外進出データの分析

『海外進出企業総覧'95（国別編）（会社別編）』を中心にして仮説検証のためのデータ作成を試みることにした。一部ヒアリングによる確認も行った。抽出したデータは、現地で製造活動を行っている（販売子会社は除く）子会社に限定し、さらに、それらの中から、日本の親会社からの現地子会社への出資比率、その出資額、子会社の操業開始年月や従業員数と売上高といった一連の数値が

表2 日本製造業の対中・英進出に関する業種プロフィール—繊維と電子電機—

	< 対 中 国 >		< 対 英 国 >		
	繊維	電子電機	繊維	電子電機	自動車
サンプル数(社)	71	34	6	31	24
親会社平均出資比率	48.24%	66.49%	71.15%	84%	71.34%
平均操業開始年月	91年12月	91年11月	88年6月	87年7月	87年8月
親会社平均出資額	241.46	576.45	697.17	985.97	4394.25
平均現地従業員数	921人	733人	383.67人	954.58人	1004人
日本人派遣社員数	2.15人	3.85人	3.83人	3.8人	9.2人
平均派遣社員比率	1.41%	1.84%	2.0%	0.32%	2.0%
平均子会社売上高	378.17	1292.34	1827.1	10343.9	18780
業績(利潤性) +	36社	11社	0社	15社	10社
0	11社	6社	5社	4社	5社
-	4社	4社	1社	4社	5社

注) 中国の出資額と売上高の単位は万元、英国のそれらは万£である。

対中国における両業種での親会社の平均出資比率に関する差の検定結果は、 $z=3.853$ ($P=0.00584$) となり、統計的有意性を得られた。

出所: 『東洋経済臨時増刊海外進出企業総覧'95 (国別編) (会社別編)』のデータ値を加工、集計した。

揃っているものに限っている。そのため有効サンプル数が少なくなっている。これらの値とは別に、業績の良いか悪いかを公表した子会社数はさらに絞られ、かなり少なくなっている。

繊維と電子電機の操業開始年数は、対中国に関しては、ほぼ平均してわずか1ヶ月弱(約半月強)の差なので、ここでは操業年数仮説(「操業年数が長くなるとともに、経営の現地化要請が強まり、親会社による子会社への出資比率が低下していく」)を考慮せずに済む。したがって、出資比率や従業員数、売上高などの数値は比較可能性に富むと言える。

仮説1: 「所有(企業) 特殊的優位が強い産業の方が、内部化誘因が大きいいため、親会社の出資比率はより高くなるであろう。」

日本の業界の中で、電子電機の方が繊維に比べて所有特殊的優位を強く持つ

ことには一般に疑いをはさむ余地はないであろう。

内部化の程度を日本側親会社の出資比率で測定しえると仮定すれば、表2で明らかのように、所有特殊的優位を持つ日系電子・電機産業の親会社の現出資比率の方が、繊維業界のそれに比べて、有意水準1%未満で統計的に有意な差が生じるほどに大きい。ゆえに、仮説1は妥当だと見なせる。日本の業界では、一般に電子電機の方が繊維に比べて所有特殊的優位を強く持つから、表2に明らかなおおりに、対中国への進出に関して仮説1は当てはまる。対英進出もこの仮説に沿っているように見えるが、繊維産業の進出サンプル企業数がかなり少ないため、統計的な有意差は見られない。なお、自動車業界における平均出資比率が繊維業界とほぼ同じなのは、単独進出を果たしたトヨタ、日産といった大規模な親企業のアセンブラーに混じって、日本の中小部品業者が割合に積極的に進出した点が関係する。対英現地生産に限って自動車業界の数値を概観したのは、ともにハイテク部門という意味では共通する自動車・および同部品業界と対比すれば、電子電機の特徴をより抽出しやすくなると考えられるからだ。

仮説2：「進出先国の立地特殊的優位を活用できるような産業で進出し、その国の要素賦存比率どおりに、進出すれば好業績が期待できるであろう。」

一般論的には、繊維の方が電機よりも労働集約的であるとされる。在外子会社の売上高(S)をX軸に、日本の親会社の出資金(C)および子会社従業員数(W)をそれぞれY軸に取り、SとCによる相関係数、回帰係数を、SとWのそれらと対比してみよう。その結果は表3に要約される。

在中子会社の現地生産に関して、繊維産業も電子電機もともに資本集約的というよりはかなり労働集約的であるのが理解できる。しかし、電子電機には資本集約的な生産も大事であるのがわかる。両産業を比較して興味深いのは、電子電機の方が繊維よりも中国ではより高い労働集約度を得ているところにあ

表3 日系製造業界の現地生産子会社における労働集約度と資本集約度
—対中と対英進出における回帰分析結果より—

	対 中 国		対 英 国		
	繊維 (N=71)	電子電機 (N=34)	繊維 (N=6)	電子電機 (N=31)	自動車 (N=24)
＜労働集約度＞					
相関係数	0.228	0.945	0.917	0.999	0.763
回帰係数	0.230	0.679	0.216	0.087	0.031
t 値	4.519	16.342	4.605	126.02	4.423
＜資本集約度＞					
相関係数	0.048	0.768	0.220	0.991	0.798
回帰係数	0.092	0.330	0.010	0.064	0.246
t 値	0.398	6.784	0.45	39.0226	4.960

注) 対中進出サンプルの場合、繊維業では従業員数 (X) と出資金 (Y) の相関係数が 0.302、回帰係数が 1.201、t 値が 2.629、電子電機業では相関係数が 0.753、回帰係数が 0.453、t 値が 6.476 となっており、電子電機業界の進出の方が出資金と従業員数の相関関係は圧倒的に強い。出所；表 2 に同じ。

る。つまり、中国では電子電機にも比較優位がシフトしていて、割合に大規模な工場の中で多数の従業員を雇用する形態での進出が理想的になっていることを映し出している。繊維の場合、表 3 より明らかなように資本集約的な生産は適さない。これらの点から、電子電機にはハイテク分野のみならず労働集約的な生産工程も併存するという業界の特徴に沿って、中国での要素賦存比率通りの進出が望ましい。表 2 に示した両業界の利潤性を見て、繊維も電子電機も割合に好業績なのはまさに立地特殊的優位に沿った進出ならでの成果が出たものと推定できよう。

対英投資を比較に用いれば、この主張が明確になる。英国でも繊維は労働集約的な産業という認識で一致し、他国の考えと何ら変わりはないが、表 2 で示されるとおり、英国内繊維生産からの利潤性は乏しい。この意味で、日本から繊維産業で対英進出するとなれば、他の産業にも増して労働集約的であらねばならないが (必要条件は充足されるが)、十分条件とも言うべき利潤性は保証されない。まさに業種特性そのものが大抵の場合、労働集約的と烙印を押され兼

ねないだけに、調査に依存する迄もない。

英国の電子電機業界では賃金水準が日本の約3分の2以下で、欧州連合国の中でも低い部類に入るため、予想どおり労働者を多用した生産方法でかなり良い利潤性を得ているようだ。ところが、装置産業を代表する自動車では、表3の回帰係数置の差で明白なように、資本集約的な生産方法が採択され、電子電機ほどではないが利潤性も決して悪くはない。

以上概観したように、労働集約度と資本集約度といった変数に基づき、業種特性ならびに地域特性を考慮に入れた進出実態を捉えることができた。かくして、立地特殊的優位の活用が進出条件の決定因であると判明したから、この面でダニング仮説に異論はない。

こうして、国際生産折衷理論の経済的合理性に根ざした議論を検証したが、次に、1997年にダニングが著したレディング大学ディスカッション・ペーパーのタイトルにもなった「折衷論の文化的感応度 (cultural sensitivity of the eclectic paradigm)」を考察してみよう。ダニングは次に示す3つの仮説(前記と区別してH1、H2などと表す)を構築している。

H1: 「本国内で取引コストと低個人主義 (low individualism) に対する知覚 (水準) が高ければ、(外国では) 合併事業が選好されやすくなる。」

文化的感応度を新たな変数に入れることによって、経済的合理性を主張する仮説は修正されねばならなくなる。その1つがH1である。本国人が取引コストに対して敏感であり、自国の集団主義的 (=低個人主義的) 国民性を強く意識すれば、外国市場での参入方式には合併事業が最適となるという。取引コストへの相対的敏感度は技術供与の選択を回避させてしまい、他方、本国人が個人主義的国民性を持つならば完全所有子会社の設立を採択しがちなのだが、その双方からの力を中和化した形態として合併事業が有力になるという。

H2: 「科学指向性の低い受入国は技術を十分に吸収したり、あるいは浸透させることはないであろうから、リスク回避型の本国文化にとって技術供

与が好んで選択されやすくなるう。」

H3：「本国の権力格差が大きいと、受入国で研究開発集約的でない過半数所有型の出資形態が選好されよう。そしてまた、受入国のトップの職位には本国からの派遣管理者がより多用され、海外生産、マーケティング、ソーシングに対する本国中心主義的態度を奨励してしまう傾向になるう。」

では、日本企業の対中進出実態を中心に、上記仮説の現実適用性を検証してみよう。

日本企業にとって中国は、表4で例示されるとおり、集団主義的か個人主義的かといった国民性に差異があるようだ。日本は権力格差が相対的に大きく、中国での操業面では労働集約的な合併事業が多く、技術開発集約的な工場の設営は遅れている。技術レベルの割に本国からの派遣管理者が多いと指摘されてきた。日系企業の対中進出をもう少しデータ面から調べることで、H3が的を得ていることを例証してみたい。

日本企業からの派遣者が中国に赴任してまず面食らうのが、地理的距離の割に精神的距離を大きく意識させられる点であろう。第1に、コネクションによる取引など経営慣行の違いをしばしば見せつけられる。第2に、中国政府が日系進出企業の経営に干渉する行為も、政治リスクとして見逃せない。第3に、流通経路を華僑や政府が支配している場合が多く、自社単独の力だけでは流通

表4 文化要素の4カ国間比較

	日本	中国	フランス	米国
文化的コンテクスト	高	高	高	低
不確実性回避姿勢	高	高	高	低
権力格差	大	大	大	小
個人主義対集団主義	集団主義	個人主義	個人主義	個人主義

(出所) ; G. Hofstede (1991), Cultures and Organizations などを参照。

表 5 出資形態別に見た在中日系製造子会社プロフィール

	完全所有子会社	過半数出資子会社	少数所有子会社
サンプル数 (社)	35	103	120
全体に占める構成比率	13.57%	39.92%	46.51%
平均出資額 (万元)	5994.12	2918.83	3227.38
平均従業員数 (人)	820	193	256
平均売上高 (万元)	19111.5	3546.9	5111.8
平均操業開始年月	92年10月	91年10月	91年11月
日本からの派遣者比率	1.52%	2.60%	2.33%
日本人トップ経営者の会社数	32社	63社	34社
上記のサンプルに占める比率	91.4%	60%	28%
業績 (利潤性) +	14社(63.64%)	45社(60.8%)	60社(64.52%)
0	5社(22.73%)	15社(20.27%)	23社(24.73%)
-	3社(13.64%)	14社(18.92%)	10社(10.75%)

業種別上位

第 1 位	電子電機10社 (28.6%)	織 維28社 (27.2%)	織 維39社 (32.5%)
第 2 位	精密機器 6 社 (17.1%)	電子電機20社 (19.4%)	一般機械15社 (12.5%)

注) 対等出資は過半数所有に含めて計算している。

業種別上位の構成比率は出資形態のカテゴリー内で占める割合と一致する。
出所；表 2 に同じ。『中国進出データ・ファイル』も参照。

の壁にぶち当たる。

第 4 に、中国の技術市場は未開拓で非効率も同然だ。だから先端技術であっても、当該技術の現在評価が高く評価されるケースは稀となるし、技術ライフサイクルの初期から中期にかけて技術模倣リスクが大きい。技術の価格リスクと消散リスクを回避するには、技術供与は適さない。

かと言って、完全所有子会社は第 1 と第 2 の要因に対処するにはふさわしくない。したがって、企業内外の異文化コミュニケーションを綿密にできる合弁事業が中国では望ましいという結論に達する。では、実際に在中日系製造業は合弁事業で成果を挙げているのか。表 5 に目を戻すと、目立った差はないとはいえ、少数所有（半数未満出資）子会社が一番良い成果を挙げているのがわかる。少数所有合弁会社の方が過半数所有合弁会社よりも、出資額と従業員数と売上高といった経営規模の 3 変数で上回っているのが特筆される。欧米系多国

籍企業とは比較できないが、過半数所有合弁では日本人派遣者数、ならびに子会社内でのトップ経営者を日本人で占める比率が少数所有よりも圧倒的に高い。

以上のように、取引コストを意識するためにグループ内取引依存度の高い日本を本国とする企業にとって、上記4つの中国特有の取引コストに起因する不確実性を回避し（表4より、日本人は「不確実性回避型」に属する）し、集団主義的志向を合成すれば、まさにH1のダニング仮説が当てはまるのであり、特に少数所有型合弁事業が適していよう。

次に、H3に関連するが、欧米多国籍企業が先端的なハイテク分野で対中進出しているのに対比して、日系進出企業は繊維産業を初めとしたローテク・タイプの合弁形態の進出が多い（表5参照）。この場合、日本の権力格差が大きいといった本国の文化的要因が果たして研究開発型でない過半数所有の選択にどれほど関係しているかは判別できない。というのも、中国では政府が外資に出資比率規制を特にローテク産業分野で課すという政治事業が絡んでくるためである。政治的要因が強いため、H3における文化的因果関係の強さが対中投資では打ち消されるとはいえ、本国からの派遣者比率の高さならびにトップ経営者への本国籍登用比率をどんな要因で説明すれば良いのかを考察することが肝心であろう。

その場合、日中の文化的コンテクスト（ハイ・コンテクストということ共通）と技術的コンテンツ（知識の暗黙性）を考慮に入れるべきと考えられる。すなわち、元来、日本企業が世界に誇る暗黙性の高い技術を生かすには、その優位性の母体である日本的発想に従って教え込むのが理に叶う。ここに、派遣者数が多く必要にならざるをえない根拠が第1義的に見い出される。とともに、かかる独自の知識を中国側の経営者や従業員に理解してもらうには、暗黙性の低い知識を伝えるために常に用意されるような欧米流のマニュアルを使うだけでは無理がある。人を介してのダイレクトな指導が必要なのである。だが、ハイ・コンテクストな文化圏同士ゆえに言葉数が少なくても理解できると錯覚して、そこから誤解を生じやすい。そこで、その誤解が企業内コンフリクトに

まで広がらないように制御する必要があり、制御役としても日本人管理者の数をある程度は確保・維持しなければならない。こういった事情が絡んで、H3のような傾向が生成しやすくなるのであろう。

最後に、対中進出を論じる限り、H2は検証に値しない。中国はH2で想定されるような科学指向性の低い国ではないからだ。

V 今後の課題と展望

本論文では、日系企業の対中進出データを中心に、ダニング仮説を吟味するという手法を取った。データの制約もあって、主要な変数がどれほど因果関係に説明力を持ちうるかが問題であろう。所有特殊的優位を測定する代理変数として、海外進出している日本製造業の親会社の研究開発集約度（本国企業の売上高に対する研究開発費の比率で定義される）を利用すべきであったかもしれない。しかしながら、研究開発拠点が世界に分散化する傾向にあるので、世界全体での全社的な研究開発費比率を算定して利用の方が現実的に的を得ていよう。そういう意味では、多国籍企業の世界全体での活動値を示す数値、指数が今求められているのである。適切な数値を抽出できるか否かで仮説検証の厳密さが増すだけに、データの制約を打破しないと研究の長期的発展は望めない。例えば、レディング学派の中の実証派として知られる P. J. Buckley & R. D. Pearce (1979年) が、「親会社の研究開発集約度が高ければ高いほど、子会社における親会社の出資比率が高く、自社内ソーシング比率も高い」といった仮説を検証したが、現在では「自社の世界全体での研究開発集約度」を独立変数として用いるべきであろう。

加えて、80年代後半からの国際戦略提携の進展を含めてビジネス・ネットワークの活用による競争優位強化が進むにつれて、親会社による在外子会社への出資比率自体はもはや事業活動の決定的なコントロール手段としての意味合いを失いつつある。そこで、出資比率に代わって、資産特殊性と戦略的機動性を独立変数に設定すべきであろう。ここで、資産特殊性を操作化するためには研究開発集約度のみならず、自社における非標準化部品（特定用途向け部品な

ど)の販売高比率などが必須となろう。戦略的機動性は自社内取引から外部取引への変更度(逆の変更も加算すべき)を用いて操作化できよう。ビジネス・ネットワークの利用可能性はその典型である。

かくして、多国籍企業のグローバルな事業活動の複合化現象を意識すれば、ダニングの国際生産折衷論を構成する三大基本概念の1つ「所有特殊的優位」を「資産特殊性」+「戦略的機動性」に、第2の「立地特殊的優位」はポーターが唱える「国家の競争優位」に、第3の「内部化誘因」は「グローバル事業統合化誘因」に置き換えるべき時を迎えている。にもかかわらず、ダニングの折衷論が今なお注目を失っていないのは、理論的枠組みのシンプルさでダニングを上回る多国籍企業論者がなかなか表舞台に現れてこないせいであろうか。

(筆者は関西学院大学商学部助教授)

参考文献

- Agarwal, S. and Ramaswami, S. N., (1992) "Choice of Foreign Market Entry Mode: Impact of Ownership, Location and Internalization Factors", *Journal of International Business Studies*, Vol. 23 No. 1, First Quarter.
- Buckley, P. J. and Pearce, R. D., (1979) "Overseas Production and Exporting by the World's Largest Enterprises: A Study in Sourcing Policy", *Journal of International Business Studies*, Vol. 10, Spring-Summer.
- Dunning, J. H., (1979) "Explaining Changing Patterns of International Production: In Defence of the Eclectic Theory", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Nov.
- Dunning, J. H., (1988) "The Eclectic Paradigm of International Production: A Restatement and Some Possible Extensions", *Journal of International Business Studies*, Spring.
- Dunning, J. H., (1997) "The Cultural Sensitivity of the Eclectic Paradigm", *Discussion Papers in International Investment & Management*, University of Reading, May, No. 228.
- Hofstede, G., (1991) *Cultures and Organizations*, McGraw-Hill.
- Kim, W. C. and Hwang, P., (1992) "Global Strategy and Multinationals' Entry mode Choice", *Journal of International Business Studies*, Vol. 23 No. 1, First Quarter.
- 根本孝・ティレフォーシュ吉本容子 (1994) 『国際経営と企業文化』学文社。

『東洋經濟臨時増刊海外進出企業総覧'95 (国別編) (会社別編)』